


令和4年度 基本評価調書①		所管部局	教育庁	所管課	ICT教育推進課		
施策名	ICT活用教育の推進			施策コード	1105		
政策体系(中項目)	北海道の未来を拓く人材の育成			政策体系コード	3(2)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 Society5.0推進計画					事務事業数	6
SDGs				総合判定	やや遅れている		
予算額(千円)	R 4	491,969	R 3	59,374	R 2	42,292	

施策目標	新学習指導要領を踏まえたICTを活用した教育の推進に取り組む。					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 端末等の的確な操作やクラウド等の適切な活用などは教員間で指導経験に差。 ・ 令和4年度から高校で新学習指導要領が年次進行で始まることに合わせ、道立高校において、経済事情等がある生徒に配慮しつつ、BYODを進めることを周知するとともに、効果的な活用に向け学校への支援が必要。 					
前年度二次評価意見	ICT活用教育の推進のため、ICT機器を活用して指導する能力を全ての教員が持つことが必要であり、指導する能力を育成するための実践研究や教職員の研修等の取組の一層の推進を検討すること。	対応状況(R4.3時点)	各教科等の指導においてICTを効果的に活用し、児童生徒の資質・能力を確実に育成することができるよう、具体的な活用に関する実践的な研修や学校全体でICT活用を推進する体制の構築に向けた研修を実施。			

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ ポータルサイトやクラウド上に相談窓口を開設し教員をリアルタイムでサポートするなど、ICTを効果的に活用した授業実践や端末活用の推進に向け学校を支援。 ・ 道立高校のBYODによる1人1台端末の導入に関して、引き続き、保護者向けリーフレットやポータルサイトによる情報発信を通じ、保護者や生徒への周知・理解の促進のほか、各学校のICT機器活用時に生じるトラブル等に対応するための支援体制を構築。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT活用ポータルサイトによる情報提供 (R2 9,530アクセス R3 35,534アクセス) (※ストコ叶) ・ GIGAワールド通信(メールマガジン・道庁ブログと連携)による広報 (R3 13回発行) (※ストコ叶) ・ ICT活用に係る研修の実施 (R2 99回1,980人受講 R3 228回13,678人受講) ・ ICTを活用した学びのDX事業における授業実践の好事例等の共有 (※ストコ叶) ・ ICT機器に関するトラブルの解決を支援するため、GIGAトラブル相談センターを開設 (R4.5月開設) ・ 1人1台端末の導入に係る生徒、保護者向けパンフレットの更新・配布 (R4.6月)

連携状況	令和4年から、各管内において振興局や市町村の関係部局と、市町村教育委員会や教育局が、学校のICT活用や地域の通信環境などハード、ソフト両面の情報共有等を図る会議「管内(地域)学校ICT環境・活用等連絡会議」を新たに開催。(7月以降順次開催)
緊急性優先性	北海道において教育情報化に係る地方交付税措置の基礎となる基準財政需要額(R1:784,266千円、R2:768,159千円)に対して教育情報化関連経費の決算額(R1:1,046,599千円、R2:2,201,444千円)が大幅に上回っている状況にあることから、令和4年5月、「令和5年度(2023年度)国の文教施策及び予算に関する提案・要望」や、令和4年7月、「北海道経済の活性化に関する提案・要望」として、高等学校の全生徒の1人1台端末環境を含めたICT端末の整備や校内通信ネットワーク等の保守管理・更新、通信量の増大に伴う校外通信ネットワークの高速大容量化、情報セキュリティ対策の強化に必要な恒久的な財政措置を要望。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	ICT活用教育の推進	施策コード	1105
---------------	-----	------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
授業にICTを活用して指導する能力		目標値	100	100	100	100	72.5%	D
		実績値	74.8	74.6	72.5			
設定理由	授業において、1人1台端末などICT機器を活用して指導する能力は、授業を担当している全ての教員が持ち得るものとする必要がある。※「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の当該項目において、授業を担当している教員のうち「できる」「ややできる」と回答した者の割合。							
分析（主な取組と成果）								
これまでの取組の成果により、全国平均（70.2%）より高い水準にあるが、全ての教員がICTを活用して指導することができるよう、取組を継続・強化する必要がある。								

指標名②	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
道立高校の1人1台端末の導入（予定を含む）		目標値	—	—	100	100	100.0%	A
		実績値	—	—	100			
設定理由	生徒が学習の基盤となる資質・能力を身に付けることができるよう、全ての高等学校において、BYOD等により、1人1台環境を実現することが重要。							
分析（主な取組と成果）								
8月末までに、1人1台端末の環境が整う予定。なお、在庫不足などの事情により所有していない生徒のいる学校もあるが、当面の間、学校所有の端末を貸し出すなどして、端末を活用した授業を開始している。								

指標名③			R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(0)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	B	総合判定	やや遅れている
------	---	--------	---	------	---	------	---------

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	各学校においてICTの活用に関する校内研修を円滑に実施することができるよう、引き続きICT活用ポータルサイト等を活用して、短時間で効率よく研修ができるオンライン研修動画や校内研修を企画する際の参考となる研修プラン等を発信し、全ての教員のICT活用指導力の向上に向けて学校への支援を強化する。
	②	今後も在庫不足などで、年度当初に1人1台端末の環境が整わない事態が想定されることから、会議等あらゆる機会を通して、端末購入に向けた準備を早期に進めるよう学校に指導助言を行う。

令和4年度 事務事業評価調書	施策名	ICT活用教育の推進	施策コード	1105
-----------------------	-----	-------------------	-------	-------------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度							令和4年度			
						前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性		
1004	-	一般	事務局運営費(道立学校情報システムセキュリティ対策費)	学校が保有する個人情報の流出防止を図るため、道立学校情報システムのセキュリティ強化を図る	ICT教育推進課		11,630	11,630		1.5	0.7	2.2	28,755			
1005	-	事務	GIGAスクールネットワーク構想の推進	国の「GIGAスクール構想」に係る補助事業について事務作業を行う	ICT教育推進課		0	0		2.0	5.0	7.0	54,488			
1007	-	事務	学校でのICT活用支援	ICTを効果的に活用した授業実践や端末活用の向上に向け、学校を支援(道立高校のBYODの導入推進を含む。)	ICT教育推進課		0	0		5.5	4.2	9.7	75,505	①②	改善(指標分析)	
1008	-	一般	教育情報通信ネットワーク(スクールネット)	全道立学校を光ファイバで結ぶネットワークの運営や、GIGAスクール構想を推進する道立学校のネットワーク環境を常に活用した授業ができるよう保守体制を構築する	ICT教育推進課		434,978	384,615		1.5	0.0	1.5	446,654			
1009	-	一般	GIGAスクール運営支援センター整備事業費	道立学校のより安定的なICT活用の支援基盤の構築に向け、ヘルプデスク業務委託により、ICT活用教育を支援する	ICT教育推進課		35,236	0		1.5	0.0	1.5	46,912			
0796	-	一般	遠隔授業配信機能集中化推進事業費	遠隔授業の配信機能を集中化した遠隔授業配信センターの運営に要する経費	高校教育課		10,125	2,160		1.7	2.1	3.8	39,704			
計							0	491,969	398,405	13.7	12.0	25.7				

